

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	※8 5,213,082	※8 19,218,757
現金	7,501	1,296,945
預け金	5,205,580	17,921,812
コールローン	483,401	434,458
買現先勘定	969,105	642,344
債券貸借取引支払保証金	986,277	388,060
買入金銭債権	125,873	480,372
特定取引資産	※8 5,494,339	※8 4,972,189
商品有価証券	—	15,771
商品有価証券派生商品	9,727	1,312
特定取引有価証券	265,401	79,300
特定取引有価証券派生商品	651	72
特定金融派生商品	3,999,005	3,520,534
その他の特定取引資産	1,219,553	1,355,198
金銭の信託	2,836	2,807
有価証券	※1,※2,※8 26,985,546	※1,※2,※8 42,174,781
国債	13,971,138	24,971,453
地方債	23,639	240,834
社債	※14 781,623	※14 2,615,914
株式	2,634,050	3,338,841
その他の証券	9,575,094	11,007,737
貸出金	※3,※4,※5,※6,※8,※9 31,187,804	※3,※4,※5,※6,※8,※9 66,836,553
割引手形	※7 53,865	※7 233,336
手形貸付	1,601,731	2,440,970
証書貸付	25,065,303	54,053,007
当座貸越	4,466,903	10,109,239
外国為替	1,255,731	1,507,927
外国他店預け	192,101	104,217
外国他店貸	17,120	12,600
買入外国為替	※7 693,678	※7 951,670
取立外国為替	352,831	439,438
その他資産	※8 6,221,384	※8 4,988,999
未決済為替貸	—	4,208
前払費用	7,853	20,300
未収収益	133,435	191,600
先物取引差入証拠金	19,786	18,094
先物取引差金勘定	287	83
金融派生商品	5,096,899	3,703,349
金融商品等差入担保金	464,426	292,963
宝くじ関係立替払金	—	124,434
有価証券未収金	22,918	89,620
その他の資産	※8 475,778	※8 544,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	※10 96,210	※10 834,166
建物	23,025	286,062
土地	50,363	428,307
リース資産	159	16,575
建設仮勘定	8,596	34,455
その他の有形固定資産	14,065	68,765
無形固定資産	59,575	344,173
ソフトウェア	47,117	227,409
リース資産	1	4,245
その他の無形固定資産	12,456	112,518
前払年金費用	125,222	378,416
繰延税金資産	—	47,591
支払承諾見返	4,587,056	5,668,241
貸倒引当金	△333,355	△510,675
投資損失引当金	△1,196	△15
資産の部合計	83,458,896	148,409,149
負債の部		
預金	※8 22,549,865	※8 86,048,678
当座預金	2,143,790	6,090,359
普通預金	4,976,263	39,540,260
貯蓄預金	—	1,083,083
通知預金	455,429	843,349
定期預金	12,490,823	33,966,750
定期積金	—	6
その他の預金	2,483,558	4,524,868
譲渡性預金	10,915,095	11,854,716
コールマネー	※8 13,053,038	※8 6,058,995
売現先勘定	※8 6,736,846	※8 7,656,634
債券貸借取引受入担保金	※8 5,285,682	※8 3,159,574
特定取引負債	3,646,047	3,144,085
商品有価証券派生商品	9,742	4,790
特定取引売付債券	—	16,695
特定取引有価証券派生商品	543	171
特定金融派生商品	3,635,762	3,122,427
借入金	※8 2,795,165	※8 8,968,740
借入金	※11 2,795,165	※11 8,968,740
外国為替	291,438	436,106
外国他店預り	269,077	401,912
外国他店借	10,818	9,354
売渡外国為替	4,353	4,628
未払外国為替	7,189	20,210
短期社債	40,000	25,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
社債	※12 3,317,003	※12 3,958,105
その他負債	5,974,304	4,989,613
未決済為替借	—	8,983
未払法人税等	12,395	33,096
未払費用	66,683	99,772
前受収益	10,948	60,488
給付補填備金	—	0
先物取引差金勘定	967	1,053
借入特定取引有価証券	170,272	40,115
金融派生商品	5,183,062	3,886,304
金融商品等受入担保金	290,325	282,386
リース債務	399	21,859
資産除去債務	3,717	7,772
宝くじ売上金等未精算金	—	124,434
未払特殊証券	—	413
特殊証券等剰余金	—	68
未払復興貯蓄債券元利息	—	2
有価証券未払金	67,795	260,784
その他の負債	167,734	162,077
賞与引当金	8,928	19,389
貸出金売却損失引当金	48	1,259
偶発損失引当金	3,314	215
睡眠預金払戻損失引当金	—	15,307
債券払戻損失引当金	—	54,956
繰延税金負債	86,500	—
再評価に係る繰延税金負債	16,209	81,060
支払承諾	4,587,056	5,668,241
負債の部合計	79,306,546	142,140,682
純資産の部		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	1,039,244	2,286,795
資本準備金	578,540	655,324
その他資本剰余金	460,703	1,631,471
利益剰余金	1,102,288	1,840,787
利益準備金	29,443	63,545
その他利益剰余金	1,072,845	1,777,242
繰越利益剰余金	1,072,845	1,777,242
株主資本合計	3,545,598	5,531,648
その他有価証券評価差額金	459,836	597,410
繰延ヘッジ損益	119,539	△1,337
土地再評価差額金	27,375	140,745
評価・換算差額等合計	606,752	736,818
純資産の部合計	4,152,350	6,268,466
負債及び純資産の部合計	83,458,896	148,409,149

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	1,160,339	1,879,713
資金運用収益	678,189	1,096,265
貸出金利息	396,583	711,695
有価証券利息配当金	195,704	274,925
コールローン利息	5,155	5,582
買現先利息	7,315	5,116
債券貸借取引受入利息	2,063	1,096
預け金利息	13,779	27,155
金利スワップ受入利息	41,473	51,189
その他の受入利息	16,112	19,505
役務取引等収益	184,242	384,827
受入為替手数料	23,469	87,243
その他の役務収益	160,772	297,584
特定取引収益	44,129	38,994
商品有価証券収益	688	3,343
特定取引有価証券収益	934	—
特定金融派生商品収益	40,283	32,727
その他の特定取引収益	2,222	2,924
その他業務収益	195,651	142,975
外国為替売買益	34,504	55,569
国債等債券売却益	159,577	85,648
特殊証券等関係費補填金	—	5
その他の業務収益	1,570	1,753
その他経常収益	58,126	216,649
貸倒引当金戻入益	—	90,834
償却債権取立益	11,205	17,710
株式等売却益	22,536	46,712
投資損失引当金戻入益	—	45
金銭の信託運用益	44	13
その他の経常収益	※1 24,339	※1 61,333
経常費用	900,643	1,219,478
資金調達費用	276,493	296,160
預金利息	51,996	73,756
譲渡性預金利息	29,925	26,187
コールマネー利息	35,048	12,062
売現先利息	12,602	10,940
債券貸借取引支払利息	8,208	4,925
借入金利息	77,309	100,336
短期社債利息	72	22
社債利息	35,396	45,806
その他の支払利息	25,934	22,123
役務取引等費用	25,192	72,351
支払為替手数料	5,147	30,198
その他の役務費用	20,044	42,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特定取引費用	—	556
特定取引有価証券費用	—	556
その他業務費用	65,457	95,688
国債等債券売却損	29,925	57,334
国債等債券償却	6,479	9,199
社債発行費償却	3,390	2,794
金融派生商品費用	10,552	10,359
その他の業務費用	15,109	16,000
営業経費	259,604	675,728
その他経常費用	273,895	78,993
貸倒引当金繰入額	123,040	—
貸出金償却	12,179	9,560
株式等売却損	28,324	2,564
株式等償却	88,344	883
その他の経常費用	※2 22,006	※2 65,984
経常利益	259,695	660,234
特別利益	618	265
固定資産処分益	618	265
特別損失	2,540	7,328
固定資産処分損	940	3,789
減損損失	1,600	3,538
税引前当期純利益	257,773	653,171
法人税、住民税及び事業税	20,827	75,689
法人税等還付税額	△14,113	△3,765
法人税等調整額	212	136,019
法人税等合計	6,926	207,943
当期純利益	250,846	445,228

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,404,065	578,540	460,703	1,039,244	1,355	989,345	990,701	3,434,010
当期変動額								
剰余金の配当					28,087	△168,525	△140,438	△140,438
当期純利益						250,846	250,846	250,846
土地再評価差額金の取崩						1,178	1,178	1,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	28,087	83,499	111,587	111,587
当期末残高	1,404,065	578,540	460,703	1,039,244	29,443	1,072,845	1,102,288	3,545,598

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,024	156,015	28,554	186,594	3,620,605
当期変動額					
剰余金の配当					△140,438
当期純利益					250,846
土地再評価差額金の取崩					1,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457,812	△36,476	△1,178	420,157	420,157
当期変動額合計	457,812	△36,476	△1,178	420,157	531,744
当期末残高	459,836	119,539	27,375	606,752	4,152,350

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計	
当期首残高	1,404,065	578,540	460,703	1,039,244	29,443	1,072,845	1,102,288	3,545,598
当期変動額								
剰余金の配当		76,783	△460,703	△383,919	34,101	△204,611	△170,509	△554,429
当期純利益						445,228	445,228	445,228
土地再評価差額金の取崩						1,604	1,604	1,604
合併による増加			1,631,471	1,631,471		462,175	462,175	2,093,647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	76,783	1,170,767	1,247,551	34,101	704,396	738,498	1,986,050
当期末残高	1,404,065	655,324	1,631,471	2,286,795	63,545	1,777,242	1,840,787	5,531,648

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	459,836	119,539	27,375	606,752	4,152,350
当期変動額					
剰余金の配当					△554,429
当期純利益					445,228
土地再評価差額金の取崩					1,604
合併による増加					2,093,647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,573	△120,877	113,369	130,065	130,065
当期変動額合計	137,573	△120,877	113,369	130,065	2,116,116
当期末残高	597,410	△1,337	140,745	736,818	6,268,466

## 【注記事項】

### 【重要な会計方針】

#### 1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当事業年度中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

#### 2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は当事業年度末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

#### 5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年～10年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

#### 6. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。



## (2) 社債発行差金

社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

## 7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 8. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は174,467百万円（前事業年度末は90,237百万円）であります。

### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

### (5) 貸出金売却損失引当金

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

### (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は1,849百万円（前事業年度末は3,343百万円）（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は1,500百万円（前事業年度末は2,545百万円）（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【表示方法の変更】

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第63号平成25年9月27日）により改正された「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に含めていた125,222百万円を、「前払年金費用」として組み替えております。

また、配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式	915,736百万円	899,750百万円
出資金	103,607百万円	151,487百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	－百万円	130,325百万円

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
（再）担保に差し入れている有価証券	1,290,891百万円	1,941,614百万円
当事業年度末に当該処分をせず に所有している有価証券	1,318,095百万円	1,135,833百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	19,911百万円	9,257百万円
延滞債権額	158,546百万円	469,368百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	4,104百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出条件緩和債権額	249,910百万円	402,221百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
合計額	428,368百万円	884,952百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	747,544百万円	1,185,006百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	749,310百万円	526,041百万円
有価証券	13,333,998 "	14,111,232 "
貸出金	3,568,881 "	8,400,394 "
その他資産	3,675 "	1,112 "
計	17,655,865 "	23,038,780 "

担保資産に対応する債務

預金	64,634 "	868,400 "
コールマネー	760,000 "	1,542,200 "
売現先勘定	6,026,236 "	5,662,375 "
債券貸借取引受入担保金	5,123,089 "	3,158,839 "
借入金	228,160 "	5,528,674 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金預け金	13,113百万円	30,438百万円
有価証券	1,050,244百万円	3,006,345百万円
貸出金	18,798百万円	－百万円

また、「その他の資産」には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証金	15,326百万円	87,000百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	38,899,276百万円	68,622,577百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	30,137,767百万円	57,437,800百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	879百万円	35,130百万円

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付借入金	1,788,306百万円	2,528,508百万円

※12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付社債	331,995百万円	1,064,600百万円

13. 株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA Inc.の共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、平成25年4月1日以降は親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	524,028百万円	654,638百万円

※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	30,724百万円	986,577百万円

15. 関係会社に対する金銭債権総額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	2,731,562百万円	6,814,424百万円

16. 関係会社に対する金銭債務総額

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
4,399,134百万円	4,145,622百万円

(損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
未払債券の収益計上額	－百万円	34,479百万円
証券化商品に係る清算処分後配当金	17,467百万円	－百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
本店移転に伴う移転費用	－百万円	13,271百万円
債券払戻損失引当金繰入額	－百万円	12,783百万円
信用リスク減殺取引に係る損失	6,702百万円	8,659百万円



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	44,205	50,056	5,850

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	118,376	258,973	140,597

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	969,506	796,793
関連会社株式	5,631	136,069
合計	975,138	932,862

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却損金算入限度超過額	482,166百万円	202,936百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	122,483	192,778
有価証券等(退職給付信託拠出分)	62,599	188,920
その他有価証券評価差額	17,107	25,562
繰延ヘッジ損益	—	737
その他	37,764	94,270
繰延税金資産小計	722,122	705,207
評価性引当額	△491,363	△234,236
繰延税金資産合計	230,758	470,970
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△195,232	△237,626
繰延ヘッジ損益	△66,196	—
前払年金費用	△44,629	△134,526
その他	△11,200	△51,225
繰延税金負債合計	△317,258	△423,379
繰延税金資産(負債)の純額	△86,500百万円	47,591百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	37.92%
評価性引当額の増減	△24.28	△4.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.17	△2.67
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.05
外国税額	△6.93	0.64
その他	0.06	△1.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.69%	31.84%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.92%から35.55%となります。この税率変更により、繰延税金資産は5,699百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,177百万円増加し、法人税等調整額は6,877百万円増加しております。

(企業結合等関係)

株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）の完全子会社である株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」）及び株式会社みずほコーポレート銀行（以下「当行」）は、平成25年2月26日付合併契約に基づき、平成25年7月1日付で合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

項目	結合企業	被結合企業
結合当事企業の名称	当行	みずほ銀行
事業の内容	銀行業	銀行業

(2) 企業結合日

平成25年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、みずほ銀行を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業名称

新商号 株式会社みずほ銀行

(5) 取引の目的を含む取引の概要

「みずほフィナンシャルグループ」では、本件合併により、これまで培ってきた両行の「強み」「特長」を活かし、両行のお客さまに多面的・有機的な金融サービスをダイレクトかつスピーディーに提供し、また、銀・信・証のグループ連携を一層強化することで、お客さま利便性の更なる向上を実現するとともに、グループガバナンスの強化とグループ経営効率の改善を通じ、グループ一体運営の一層の強化と人材・ネットワーク等の経営資源の全体最適についても同時に実現してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

④【附属明細表】

当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	696,728 (221,805)	410,666	17,047	286,062
土地	—	—	—	428,307	—	—	428,307
リース資産	—	—	—	27,836	11,261	3,192	16,575
建設仮勘定	—	—	—	34,455	—	—	34,455
その他の有形固定資産	—	—	—	334,338	265,573	16,539	68,765
有形固定資産計	—	—	—	(221,805) 1,521,668	687,501	36,778	834,166
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	409,541	182,132	54,245	227,409
リース資産	—	—	—	4,604	359	378	4,245
その他の無形固定資産	—	—	—	114,844	2,326	25	112,518
無形固定資産計	—	—	—	528,991	184,818	54,649	344,173

- (注) 1. 営業用以外の土地、建物は、貸借対照表科目では「その他の有形固定資産」に計上しております。
2. 「その他の無形固定資産」には、制作途中のソフトウェア等を計上しております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 当期償却額は、グループ会社と共用している当行保有のソフトウェア等に係る償却額との合計額を記載しております。
5. 当期末残高の（ ）内は土地の再評価差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円) (注2)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(14,224) 347,579	510,675	11,884	(注3) 335,695	510,675
一般貸倒引当金	(8,042) 258,910	339,978	—	(注3) 258,910	339,978
個別貸倒引当金	(6,082) 87,510	169,914	11,884	(注3) 75,626	169,914
うち非居住者向け債権分	(5,940) 56,280	69,823	6,319	(注3) 49,960	69,823
特定海外債権引当勘定	(99) 1,157	782	—	(注3) 1,157	782
投資損失引当金	(111) 1,307	15	1,255	(注3) 52	15
賞与引当金	8,928	19,389	8,928	—	19,389
貸出金売却損失引当金	(4) 53	1,259	53	—	1,259
偶発損失引当金	(585) 3,899	215	6	(注3) 3,893	215
睡眠預金払戻損失引当金	—	15,307	—	—	15,307
債券払戻損失引当金	—	54,956	—	—	54,956
計	(14,925) 361,769	601,819	22,127	339,641	601,819

(注) 1. ( ) 内は為替換算差額であります。

2. 平成25年7月1日の旧みずほ銀行との合併に伴う増加分を含みます。

3. 洗替による取崩額によるものであります。

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(126) 12,521	84,407	63,098	734	33,096
未払法人税等	(126) 12,493	70,653	53,774	583	28,789
未払事業税	28	13,754	9,323	150	4,307

(注) ( ) 内は為替換算差額であります。